即日本国特許庁(JP)

⑩ 特 許 出 願 公 表

⑩ 公 表 特 許 公 報 (A)

 $\overline{\mathbf{Y}}$ 3-501052

⑬公表 平成3年(1991)3月7日

@Int.Cl. 5

G 01 B 11/00

. . .

識別記号 庁内整理番号 7625-2F

Α

審 査 請 求 未請求 予備審査請求 有

部門(区分) 6 (1)

(全 18. 頁)

60発明の名称

座標測定機用校正システム・

顧 昭63-509394 ②)特

600出 顧 昭63(1988)10月31日

6)翻訳文提出日 平2(1990)5月19日

⑥国際出頭 PCT/US88/03855

@国際公開番号 WO89/04945

Claiming Priority 優先権主張

@1987年11月19日@米国(US)@122,771

Equivalent to Ref.

@発 明者 ベツクウイズ,ウオルター・エ

ースブリッジ・アベニュー 188

ル,ジユニアー の出 願 人 ブラウン・アンド・シヤープ・

アメリカ合衆国ロード・アイランド州02852, ノース・キングスタ

アメリカ合衆国ロード・アイランド州02886, ウオーウイツク, ノ

ウン、プレシジョン・パーク (番地なし)

ンパニー

個代 理 人

弁理士 湯浅 恭三 外 4 名

マニユフアクチュアリング・カ

⑧指 定 国 AT(広域特許), BE(広域特許), CH(広域特許), DE(広域特許), FR(広域特許), GB(広域特許), IT (広域特許), JP, LU(広域特許), NL(広域特許), SE(広域特許)

間求の簡囲

1. ゆなくとも2つの次元で互いに対して可動な第1の要 梁とテーブルとを有する機械において位置誤差を測定する 茲世であって.

前記第1の要素に取付け可能な反射体アッセンブリと、 前記テーブルに取付け可能で、 夕なくとも 1 つの出射レ ーザ光線を選択された測定方向に向け、そして前記反射体 アッセンブリから反射した前記少なくとも1つのレーザ光 載を感知し、前記第1の要素の位置誤差を表す位置誤差信 **身を発生するレーザ辺定アッセンブリと、**

前記レーザ測定アッセンブリを前記テーブルに異なる向 きで取り付け、そして前記反射体アッセンブリを前記第1 の要素に異なる向きで取り付けて、前記反射体アッセンブ りと前紀レーザ測定アッセンブリが前記出射レーザ光線が 前記反射体アッセンブリによって前記レーザ測定アッセン ブリに反射して戻るように前配異なる向きの各々に一列に 並べれらるようにした手段とを焼えてなる。 前記装御。

- 2. 請求項1に記載の位置誤差測定装置において、前記取 付け手段が、予め選択された位置で前記テーブルに取り付 けられ、そして前記レーザ脚定アッセンブリを前配異なる 向きの各々に取り付ける手段を含む取付具を備えてなるも
- 3. 前記取付け手段が前記レーザ源定アッセンブリと前記 反射体アッセンブリを3つの相互直交向きに取り付ける手 段を含み、これにより3つの相互直交向きに沿うしセット

のパラメータ誤差が例定される請求項1に記載の位置誤差 测定装置.

- 4. 前記機械が座標例定機であり、前記第1の要素が3つ の次元に可動なラムである請求項3に記載の位置調整測定
- 5. 前記レーザ測定アッセンブリと前記反射体アッセンブ リが変位誤差を選定する第1の手段と、前記選択された方 向に直交する2つの方向で真直度を測定する第2の手段と、 前紀選択された方向に直交する韓周りの回転を表す傾斜角 及び偏据角を測定する第3の手段と、前記選択された方向 付近の回転を表す機転誤差を測定する第4の手段を含む時 東項3に配数の位置無券測定数量。
- 6. 前記位置誤差信号に呼応して前記選択された例定方向 に沿う各選択された位置に対応するパラメータ以差の行列 を計算する手段を更に含む請求項5に記載の位置調整測定 转滑
- 7. 前記機械が、3つの相互直交方向に可動なプリッジと、 キャリジとラムとを有する座標剤定機を含み、更に前記プ リッジと、前記キャリジと前記ラムの位置をモニターする スケール装置を含む環球項6に記載の位置誤差測定装置。
- 8、前記パラメータ誤差に呼応して前記プリッジ、前記キ ャリジと前記ラムの一定の位置用の総合概整を計算し、前 記スケール装置の終み取りから前記拠合誤控を差し引いて 正確な位置情報を提供する手段を更に含む日求項でに記載 の位置誤差測定装置.

ザ光線を必知し、 前記第1の要素と前記テーブルの相対位 世間差を表す位置誤差信号を発生するレーザ源定アッセン ブリと、

育記レーザ例定アッセンブリを前記テーブルに異なる向きで取り付け、そして前記反射体アッセンブリを前記第1
の要素に取り付けて、前記反射体アッセンブリと前記レーザ例定アッセンブリが、前記タなくとも1つの出射レーザ光線が前記反射体アッセンブリによって前記レーザ例定アッセンブリに反射して戻るように前記異なる向きの各々に一列に並べれらるようにした手段と、

を備えてなる前記装置。

26. 前記第1の要素に取付け可能な第1の校正アッセンブ

前配第2の要素に取付け可能で、 夕なくとも 1 つの レーザ光線を選択された方向において前配第 1 の校正アッセンブリに向ける第 2 の校正アッセンブリと、

前記少なくとも1つのレーザ光線に呼応して前記少なく とも2つの運動方向に沿う前記パラメータ位置誤差を表す 位置誤差信号を与える感知手段とを備え、前記パラメータ 誤差が3つの相互直交方向での変位誤差及び前記3つの相 互直交方向周りの回転誤差を含む感知手段と、

前記第1と第2の校正アッセンブリを前記少なくとも!
つのレーザ光線が前記少なくとも2つの運動方向に対して 連続して平行となり前記感知手及が前記少なくとも2つの 運動方向のための前記位置誤差信号を与えるように取り付

合製築を前記スケール装置の飲み取りから登し引いて正確な位置情報を延供する手段とも更に含む額求項 2.6 に記載のパラメータ位置真差測定装置。

31. 前記第2の阅定手段が前記校正アッセンブリの1つに 取り付けられた再帰反射体と、レーザ光線を前記レーザ部 定アッセンブリから前記再帰反射体に向ける手段と、前記 レーザ河定アッセンブリ内で象限に区分けられてその中心 からの反射光線のずれを感知する光感知器とを帰えている 請求項29に記載のパラメータ位置該差別定該便、

32. 前配第3の関定手及が前記反射体アッセンブリの1つに取り付けられたミラーと、レーザ光線を前記レーザ測定アッセンブリから前記ミラーに向ける手段と、前記レーザ測定アッセンブリ内に位置して象限に区分けされその中央からの反射光線のずれを感知する光感知器とを領えている環境項28に記載のパラメータ位置該差測定装置。

33. 前記類4の測定手段が規定の距離で間隔を置かれきれれる可能反射体アッセンブリに取り付けられた一対の再帰反射体と、個々のレーザ光線を前記レーザ測定アッセンブリから前記再帰反射体の各々に向ける手段と、前記しーザ測定アッセンブリ内で該選択された方向に直交にお前記した対の再帰反射体間に描かれた線に直交する方向においる各反射光線のずれを感知する一対の区分けされた光感知をとを備え、前記視転誤数が前記規定された距離によってもりまれた2つの光感知器によって感知されたずれとの間の定達に比例する請求項29に記載のバラメータ位置調整測定に比例する請求項29に記載のバラメータ位置調整測定

ける手段と.

を届えてなる。 互いに対して少なくとも2つの方向で可動な第1の要素と第2の要素とを有する協議におけるパラメータ位置無差を測定する装置。

27. 前記取付け手段がチの選択された位置で前記第2要素に取り付けられ、そして前記第2の校正アッセンブリを前記異なる向きの各々を取り付ける手段を含む取倒足を強之。
28. 前記取付け手段が前記第1と第2の校正アッセンブリを表。前記取付け手段が前記第1と第2の校正アッセンリリを3つの相互直交向を付けをする手段を含み、これにより3つの相互直交向をに沿う1セットのパラメータ設整ででは、29. 前記第1と第2の校正アッセンブリが変位数を対定に29. 前記第1と第2の校正アッセンブリが変位数を対定に29. 前記第2の校正アッセンブリが変位数を対定である第1の手段と、前記認識を対定である。前記の手段と、前記認識を対した方向に正交する第2の手段と、前記認識を対定の方向に正交する場別の前記選択された方向付近の回転を表す検疑談差を測定する第4の手段と含む請求項28に記載のパラメータ位置は登別定要を対しているでは、2000年に記載のパラメータ位置は登別定するでは、2000年に記載のパラメータ位置は2000年に200

30. 前記機械が前記第1の要素に対して前記第2の要素の位置を測定するスケール設置を含み、そこで前記設置は更に前記位置誤差信号に呼応して前記運動の選択された方向に沿う選択された位置に対応するパラメータ誤差の行列を計算する手段と、前記パラメータ誤差に呼応して前記第1と第2の要素の一定位置のための総合誤差を計算し前記誌

筱 伍.

9 13 15

座 標 脚 定 機 用 校 正 システム

発明の分野

本発明は座復測定機に関し、より詳細には測定座根値の 位置依存誤差を補償するための座復測定機用校正システム に関するものである。

発明の背景

座根湖定機は複核部品のような彼加工物の寸法検査に用いられる。 被加工物は固定台に固定されており、 そして河 定探針は上下方向に可動であり、 水平面にも可動なラムに固定される。 被加工物上のあるポイントの位置を測定するために、探針は該ポイントに接触され、 座標測定機の x、 y 及び z 河足スケールが該まれる。 2 つのポイント間の 距 超を測定するために、 数 2 つのポイントは連続して接触されて、 両ポイントの座標が聴まれ、そして距離がその座標から計算される。 技術水準の座標測定機は高解像測定システム、 包気接触探針、動力駆動装度、 コンピュータ射駆動装置及びデータのコンピュータ収集・処理等の改良点を有している。

座核湖定機の精度は、スケールまたは他の湖定システムの不正確さにより、また機械運動の直交性を確立する案内路の欠陥によって制限される。精度を増すための1つのアプローチとしては誤差が減少されるように単純に構成技術を改良してシステムの許容差を減少することである。しかし、要求される精度が増加すると誤差の減少は漸進的に費

種々の技術がパラメータ誤差の測定に使用されている。 レーザモ油料の技術が高精度の変位は意源定用としてよく 知られている。 復周波数千渉計の技術は、1974年2月 5日にBaldwinに付与された米国特許第3. 790. 284号に闘示されているように、真直度及び横転の測定 に利用されている。ステージの傾斜角及び偏揺角を検出す るための区分類成光電池を利用するシステムは、1973 年2月6日にMarcyに付与された米国特許第3, 71 5、 5 9 9 号に開示されている。四象限角運動センサは、 1973年10月16日にWillettに付与された米 因特許第3,765,772号に闘示されている。パラメ ータ調剤を測定する1つの先行技術アプローチは、ヒュー レットーパッカード・レーザ湖定システム応用ノート15 6-4の「機械工具の校正」に配載されているヒューレッ トーパッカード5526Aレーザ湖定システムを利用して いる。このシステムは強성間で移送可能であるが、极枝校 正時間は約40時間である。 更に、異なる組立が各測定の ために必要とされ、かつ組立該差は避けることが困難であ る。 海定機の運動の各軸に沿う6 誤差パラメータ測定シス テムは、1981年4月14日にColeman等に付与 された米国特許第4。261。107号に関示されている。 このシステムは試整パラーメタの各々を測定するために干 **沙計の技術を利用しており、したがって、レーザ光線箱に** 庭直な変位を測定するために復周彼数レーザを必要とする。 その結果、このシステムは複雑であり、発用がかかる。更

座視 別定後は探針運動を確立する3セットの案内路を有する。理想的には、これら案内路のそれぞれに沿う運動は直線状運動のみに帰着しなければならず、スケール表示政数は直線の変位と等しいであろう。しかし、現実には、スケール設 差があり、案内路は完全には直線ではなく、又は完全には 便を避けることができない。本来の機械には、各系内路に沿う運動中に誤差を生み出す6つの自由度がある。 退動の各方向としては、3つの直線状誤差、Dx、Dy及びDzがあり、また3つの回転誤差、Ax、Ay及びAzがある。これら6つの誤 型パラメータ は機械運動の各方向に沿う多数のポイントで調定されることができ、その結果は18の誤差パラメータを有する誤整行列となる。この18の誤差のパラメータ行列から、認定量中でのポイントで誤差が計算され得る。

に、 異なる固定関定構成が機械運動の 3 つの軸の各々に利用され、 これによりこのシステムの複雑性と経費を更に付加している。

特定の機械に付随する認意パラメータは時間的に比較的一定のままであるため、 校正装置を機械に取り付けることができ、 校正処理を短時間のうちに行なうことができ、 更に校正装置を他の機械と使用するために取り除くことができる機械校正用方法及び機械を提供することが望ましい。このような校正システムは高精度の誤差測定を提供しなければならないし、 機械に容易に取り付けらればならない。 校正方法は機械の寿命の間は必要なだけ繰り返されることができる。

本発明の概括的な目的は改良された座標源定機を提供することである。

本発明の他の目的は機械内の固定要素に関連する可動要 素の位置を校正する方法及び装置を提供することである。

本発明の更に他の目的は座標調定機の精度を改良するための方法及び装置を提供することである。

本発明の更に他の目的は固定要素に関連して可動要素に 付随するパラメータ製造を測定するための方法及び装置を 提供することである。

本発明の更に他の目的は容易に取付け可能で、かつ取り 外し得る座標例定復用校正システムを提供することである。 本発明の更に他の目的は座板剤定線を校正する方法及び 翼型を提供することである.

本発明の更なる目的は座標別定機内の運動の3方向の各々に沿うパラメータ誤差を正確に測定するための方法及び 装置を提供することである。

発明の要約

本発明によれば、これら及び他の目的及び利点は少なく とも2つ次元において互いに対して可動な第1の要素及び テーブルとを有する機械における測定パラメータ誤差を選 足するための装置において遠成される。この装置は第1の 要素に取付け可能な反射体アッセンブリと、 数テーブルに 取付け可能であり少なくとも1つのレーザ光線を該反射体 アッセンブリに向け、弦反射体アッセンブリから反射した レーザ光線を感知して変位、真直度、傾斜角、偏揺角及び 摂転の誤差信号を発生するレーザ節定アッセンブリと、 該 レーザ淵定アッセンブリを異なる向きで弦テーブルに取り 付け、該反射体アッセンブリを異なる向きで該部1の要素 に取り付ける手段とを備えてなる。 反射体アッセンブリ及 びレーザ拠定アッセンブリは出射レーザ光線が反射体アッ センブリによって反射されるレーザ湖定アッセンブリに戻 されるように各向きで一列に並べられている。 各向きでは、 変位、真直度、傾斜角、偏揺角及び横転の誤差はレーザ光 森の方向に沿って複数の選択された位置で拠定される。

本発明の他の態様によれば、互いに対して少なくとも 2 つの次元で可動な第1の要素とテーブルとを有する機械に おいてパラメータ位置誤差を関定するための方法が提供さ

られ、工程(c)から(f)は第3の向き用に繰り返される。その結果、変位、其正度、傾斜角、偏縁角及び微転の 誤差信号は機械運動の3つの方向の各々のために記憶される。

本発明のまた他の雄様によれば、選択された方向に互い に対して可助な第1の要素及びテーブルとを有する機械に おける阅定パラメータ誤差を阅定するための装置が提供さ れ、該装置は第1の要素に取付け可能な反射体アッセンブ りと、孩テーブルに取付け可能であり複数のレーザ光線を 兹反射体アッセンブリに向け、兹反射体アッセンブリから 反射したレーザ光線を盛知するレーザ脚定アッセンブリを 偉えている。 該反射体アッセンブリとレーザ測定アッセン プリは選択された方向に沿って変位誤差を測定する手段と 該選択された方向に垂直な2つの方向における真直庇誤差 を測定する手段を含んでいる。真直度測定手段は反射体ア ッセンブリに取り付けられた再帰反射体と、 レーザ光線を レーザ湖定アッセンブリから再帰反射体に向ける手段と、 レーザ測定アッセンブリ内に位置し4つ急限に区分されて その中心からの反射光線のずれを感知する光感知器とを促 えている.

反射体アッセンブリ及びレーザ測定アッセンブリは更に、 選択された方向に直交する2つの相互直交輪付近の真直度 及び傾斜角を測定する手段を含み、 該手段は、 反射体アッ センブリに取り付けられたミラーとレーザ光線をレーザ調 定アッセンブリから蘇ミラーへ向ける手段と、 レーザ測定

れる。この方法は、 (a)反射体アッセンブリを第1の向 きで第1の要素に取り付ける工程と、 (b) レーザ湖定ア ッセンブリを反射体アッセンブリに一列に並んだ第1の向 きで少なくとも1つのレーザ光線が測定アッセンブリによ って反射体アッセンブリに向けられ、レーザ脚定アッセン プリへ反射されて戻されるように取り付ける工程と(c) レーザ測定アッセンブリに反射されて戻ったレーザ光線を 変位、真直度、傾斜角、偏揺角及び積転の誤整信号に変換 し該誤差信号を記憶する工程と、 (d) レーザ光線の方法 に第1の要素及び反射体アッセンブリを反射体アッセンブ リがレーザ光線に一列に並べられて選択された新しい位置 に動かす工程と、(e)レーザ湖定アッセンブリへ反射し て戻されたレーザ光線を変位、 真直度、 傾斜角、 偏揺角及 び機転の誤差信号に変換し該誤差信号を記憶する工程と、 (「) レーザ光線の方向で多数の選択された新しい位置で 上記工程(d)及び(e)を繰り返す工程と、(g)反射 体アッセンプリを第1の要素に第1の向きに直交する第2 の向きに促く工程と、(h)レーザ脚定アッセンブリをテ ーブルに第1の向きと直交する第2の向きで反射体アッセ ンプリに一列に並ばせて取り付ける工程と、そして(1) 第2の向きで上記(c)から(f)工程を繰り返す工程と を僻えてなる。

上記方法の好ましい実施例において、反射体アッセンブ リ及びレーザ別定アッセンブリは第1及び第2の向きが第 1及び第2の向きと相互に直交する第3の向きに取り付け

アッセンブリ内で4つの食服に区分され、その中心からの 反射された光線のずれを感知する光感知器とを備えている。

反射体アッセンブリ及びレーザ閉定アッセンブリはなお 更に選択された方向付近の機転額 競を関定する手段を含み、 該手段は規定の間隔で超されて反射体アッセンブリに取り 付けられた一対の再帰反射体と、個々のレーザ光線をレー ザ関定アッセンブリから再帰反射体の各々へ向ける手段と、 レーザ測定アッセンブリ内に位置し選択された方向に軽直 な方向に各々反射光線のずれを感知する一対の区分された 光感知器とを侵えている。 機転額 競技は、規定の間隔で分け られた 2 つの光感知器により感知されたずれの間の相適に 比例する。

本発明の他の超核によれば、互いに対して選択された方向に可動な類」の要素及びテーブルとを有する機械において、選択された方向付近の機械設整を測定するための發展が退供され、 遊鼓器は第1の要素に取付け可能で規定の間隔を置いて超された一対の再帰反射体を含む反射体アッセ 超された平行レーザ光線を再帰反射体に向ける手段と返還になれたア行レーザ光線を再帰反射体に向ける手段と返還になれた方向に懸置な方向で各々の反射光線の変位でより知った方向に懸置なた光感知器を含むレーザ河定アッセンブリと、 所定の間隔で分けられた 2 つの光感知器により感知されたずれ間の相違から機能調整を定める手段とを備えている。

本苑明の更なる態様によれば、 選択された方向に互いに

対して可動な第1の要素及びテーブルとを有する機械において、選択された方向に垂直な2つの直交軸付近の真直度及び機転誘急を測定するための装置が提供されている。 該接位第1の要素に取付け可能な反射体アッセンブリを備え、 該反射体アッセンブリに取り付けられたミラーと、 該テーブルに取付け可能なレーザ光線を該ミラーに向ける手段とその中心からの反射したレーザ光線の角度ずれを受知する4つの象徴に区分された光感知器を含むレーザ測定アッセンブリと、 該ミラーと光感知器との間の距離によって分けられた光電池によって感知されたずれから真直度と偏振角を定める手段とを含む。

図面の簡単な説明

本発明の他の目的及び更なる目的、 利点及び可能性と共 に本発明をよく理解するために、 25付図面が参照される。

第1図は先行技術による座標別定根の斜視図。

第2図はy-輪校正用に取り付けられた本発明の校正システムを有する座標調定機の斜模図。

第3回はz - 輪校正用に取り付けられた本発明の校正システムを有する座標調定機の斜視圏。

第4回は×一軸校正用に取り付けられた本発明の校正システムを有する座標洞定機の斜視図。

第5回は本発明の校正システム光学の略斜視図。

第6図は変位誤遊を測定するための本発明の校正システムに使用される干渉計の簡単な気略は図。

第7図は真直度を測定するための本発明の校正システム

先行技術の移動プリッジ式座標測定級が第1図に概略的 に示されている。故跡定機は、固定機械テーブル12上に 健かれる被加工物の測定に意図されている。該測定機の×、 y及び z 軸が図示されている。 ブリッジ l 4 はテーブル l 2上の案内路16に沿ってy方向に移動する。 キャリジョ 8はブリッジ14上の案内路に沿って×方向に移動する。 ラム20はその下端部に取り付けた探針22を有し、キャ リジ18内の特受を介して上下方向に移動する。 ブリッジ 14とテーブル12間、キャリジ18とブリッジ14間及 びラム20とキャリジ18間のスケールシステムが3つの 始方向における可動要素の位置を示す。 被加工物 10上の あるポイントの座標を測定するために、探針22がこのポ イントに投触される。探針22は接触を感知し、システム コンピュータに詰ませ、そして3つのスケールシステム上 の読み取りを記憶させる。移動プリッジ式座標測定機の例 はBrown and Sharpe製作所で製造される 7 1 0 1 - 2 4 1 8 型である。本発明の校正システムは大 部分の先行技術の座標測定線に用いることができる。

製造はスケールシステム内の不正確性によりまた各級核 要素に沿って走行する案内路内の不完全性によってスケー ル表示度数に導入される。 各級核要素は規定の方向に走行 するとき6つの成分を有する試遊に影響される。 この6つ の成分はy方向のブリッジ14の運動に関連して記載される。 6つの誤遊成分はまた×方向におけるキャリジ18の 運動及びz方向におけるラム20の運動に関連している。 に使用される光学の簡単な経路線図.

第8回は傾斜角及び偏認角を測定するための本発明の校 正システムに使用される光学の簡単な様時線図。

第9 図は機転を設定するための本発明の校正システムに 使用される光学の簡単な概略線図。

第10図はレーザ測定アッセンブリ、 反射体アッセンブ リ及びレーザ測定アッセンブリが取り付けられる取付具の 個面拡大図で、反射体アッセンブリがリー軸に沿って変位 するファントムで示されている。

第11回は反射体アッセンブリの正面拡大図。

第12回はファントムに示される反射体アッセンブリと ともに第10回の12-12線に沿ったレーザ脚定アッセンブリの正面拡大四.

第13回は第12回の13-13線に沿ったレーザ羽定 アッセンブリの底面図。

第14回は第12回の14-14線に沿ったレーザ例定 アッセンブリの断面図。

第15回は第14回の15-15級に沿ったレーザ滂沱 アッセンブリの後面拡大図で、内的要素を図示するための 切取図。

第16図は第10図の線16-16に沿ったレーザ例定 アッセンブリが取り付けられた取付具の平面図。

第17図はレーザ湖定アッセンブリの整列用偏心カムの 一部断面拡大図。

発明の詳細な記載

第1の製造成分はy方向の運動方向に沿う変位製整Dyである。×方向及びz方向の変位製整D×及びDzは真直度として一般に知られているもので。これはこれら変位製整D×及びDzは真直整として一般に知られているもので、これはこれら変位製窓の大及びDzが完全には真っ直ぐでない案内路の結果であるからである。残りの製造成分は回転に関するものである。y対別リのブリッジ14の回転は機転Ayとして共通に知られる。×及びz粒周リのブリッジ14の回転は夫々傾斜角A×及び偏揺角Azとして一般に知られている。バラメータ製造を用いる機械の完全な特性を出すには、運動の角方向に沿う選択された位置での6つの製造成分の測定が要求され、その結果18のコラムを有する製整行列となる。 測定容量における任意のポイントにおける総合製造は以下に記載されるようにバラメータ製造から計算される。

本発明の校正システムは18の設整成分の限定用の座標 測定器に取付け可能な装置を提供する。本発明はまた誤差 測定を行う方法を提供する。第2回に示されるように、校 正装置は、テーブル12上の固定位置に置かれる取付具2 4を含む。校正装置は更に3つの異なる向きにおける取付 具24に取付け可能なレーザ測定アッセンブリ26を含む。 校正装置は更に3つの異なる向きでラム20に取付け可能 な反射体アッセンブリ28を含む。

3つの向きの各々において、レーザ測定アッセンブリ26 は扱つかのレーザ光線を反射体アッセンブリ28に向ける、レーザ測定アッセンブリ26及び反射体アッセンブリ28は3つの向きの各々において一列に並んでいるので、

レーザ光線は反射されてレーザ湖定アッセンブリ26に反 され、そして感知される。3つの向きの名々において、レ ーザ阅定アッセンブリ26により発生したレーザ光線は運 動の方向の1つに平行である。 第2回に示される向きにお いて、レーザ海足アッセンブリ26及び反射体アッセンブ リ28は、ブリッジ14がy方向に動かされたときレーザ 光線が反射体アッセンブリ28の要素との一直線の並びを 維持するように整列されている。 第3回に示される向きに . おいて、レーザ阅定アッセンブリ26と反射体アッセンブ リ28は、ラム20がz方向に動かされるとをレーザ光線 が反射体アッセンブリ28との一直線の並びを維持するよ. うに整列されている。同様に、第4図に示される向きにお いて、レーザ阅定アッセンブリ26と反射体アッセンブリ 28は、キャリジ18が×方向に動かされたときレーザ光 雄が反射体アッセンブリ28との一直線の並びを維持する ように整列されている。

座想測定機の校正は、第2図に示されるように取付具24をテーブル12に取り付けることから始まる。取付具24は所定位置に置かれ、座根測定機の軸と一列にされ、そして適所に固定される。レーザ測定ヘッド26はy軸測定用に向き付けされた取付具24の頂部上の位置表示装置上に置かれる。反射体アッセンブリ28はレーザ測定アッセンブリ26の上の位置表示装置と係合され、そして取付けネジで締め付けられる。ラム20はスタート位置迄移動させられ、そして反射体アッセンブリ28に固定される。キ

は出発位配まで移動され、そして反射アッセンブリ28に 固定される。ブリック14及びキャリク18はこれらの窓 内路にかみあわされている。取付ネグは取り除かれ、そし てキャリグ18が×方向に選択された校正位征まで移動さ せられる。×輪のパラメータ誤差は上記のy軸誤差の測定 と同様な方法で測定される。

校正コンピュータ30は誤差行列を提率形式に処理し、コンピュータディスクに記憶する。座標測定級が被加工物を測定するために使用されるときは、拡機械のコンピュータがコンピュータディスクから誤差行列をロードする。被加工物上のあるポイントの座標が測定されるとき、座標測定級が誤差行列から対応するパラメータ誤差を検索し、x、y及びz 誤差を計算し、そしてこれら誤差を補正として引く。

レーザ烈定アッセンブリ26及び反射体アッセンブリ28の光学的略級図が第5図に示されている。レーザ烈定アッセンブリ26内に取り付けられたレーザ40はレーザ光・ 42を供給し、レーザ光線42は政倍に分光されて6つのパラメータ設整の測定に必要なビームを供給する。レーザ光線42の一部分は変位誤整別定手段44に供給されるが、 放変位誤整測定手段44は反射体アッセンブリ28上に取り付けられた再帰反射体46と共同してレーザ測定アッセンブリ26に対する反射体アッセンブリ26の実際の変位を測定する。レーザ測定アッセンブリ26の真正度測定手段48は、反射体アッセンブリ28上の再帰反射体5

キリジ18及びラム20はこられ部材用の案内路にかみ合わされる。取付けネジが取除かれ、ブリッジ14はッ方向の選択された校正位置へ動かされる。校正位置の間隔及び放は座根別足機の大きさと期待される誤差変化の割合に依存する。校正位置の典型的な間隔は約1インチである。各位置のために、レーザ調定アッセンブリ26及び座根別定機のスケールシステムの出力は校正コンピュータ30により読まれる。これらの出力はす物のパラメータ誤差を定めるために処理される。

を特別意の測定では、レーザアッセンブリ26は第3図に示されるようにを方向測定用に向き付けされる取付具24の頂部上の位置表示装置の上に置かれる。反射体アッセンブリ28はレーザ測定アッセンブリ26上の位置表示装置と係合され、そして取付ネジで固定される。ラム20は出発位置まで移動され、そして反射アッセンブリ28に固定される。ブリッジ14及びキャリジ18はこれらの窓内路にかみあわされている。取付ネジは取り除かれ、そしてラム20が2方向に選択された役正位置まで移動させられる。を輸のパラメータ誤差は上記の実制調整の測定と同様な方法で測定される。

× 特製 登の 測定では、レーザ 測定アッセンブリ 2 6 は 第 4 図に 示される ように × 方向 測定用に 向き付けされる 取付 具 2 4 の 頂部上の位置表示装置の上に置かれる。 反射体アッセンブリ 2 8 はレーザ 測定アッセンブリ 2 6 の位置表示 装置に 保合され、 そして取付ネジで固定される。 ラム 2 0

好ましい実施例において、レーザ40は単一の彼長を有する光線42を照射する。本発明の1つの実施例では、レーザブラズマ管はメレス・グリット型051HPP9000 へリウムーネオンレーザである。レーザの空間長さはウォームアップ中に増加するので、共振が望ましい単一の彼長モードと望ましくない視点放長モードとの間で交互に生じる。レーザ40の出力はレーザ臂の近傍でヒーダを用いる単一波長モードで安定化される。ヒータはレーザ40の出力光線を感知することによって初興される。レーザ40位たの空間内にブルースター角窓を有しており、この空間は光線42の偏後面を定置する。光線42は四分の一波氏り

ターダ (retarder) 6 0 を通過するが、 簡リターダ 6 0 はその光輪をレーザ 4 0 の出力の国弦面に対して 4 5 度の角度で設定されている。レーザ光線の小部分は一部組色のミラー 6 2 によって主光線 4 2 から分離され、光感知器 6 4 により感知される。光感知器 6 4 からの出力信号はレーザ空間のヒータを制御するが、これはレーザの出力が所望の信号波長モードが得られる底合の公知の機能であるからである。

レンズ66はミラー62により反射された主光線を拡散 し、そしてレンズ66の下没倒のレンズ68は光線を平行 にする。この構成は長距離にわたる光謀の分散を減少する。 ピームスプリッタ70はレンズ68からの光線を2つの分 岐光線、即ちプリズム72によって変位河定手段44と真 直度測定手段48に向けられた第1の分岐光線71及び傾 斜角及び偏揺角脚定単段52と第2の真直底河定単段56 に向けられた第2の分岐光線に分ける。 ピームスブリッタ 74はプリズム72からの第1の分岐光線71の部分を姿 位詞定手段44に向ける。 ピームスブリッタ74を通過す る光線はブリズム76によって再帰反射体50に向けられ、 そして真直度測定手段48に反射される。 ピームスブリッ タ78は第2分岐光線73の部分をピームスプリッタ70 からミラー54に向ける。 殺54からの反射光線は傾斜角 及び偏揺角斑定手段52に向かう、ピームスプリッタ78 を通過した光線はブリズム80により光線81として再帰 反射体58に向けられ、そして第2の真直度測定手段56

線はピームスプリッタ88によって2つの部分に分けられ、第1の部分は光感知器82に行き、第2の部分は光感知器84に行く、再帰反射体46により反射された戻り光線93は2つの部分に分けられ、第1の部分は光感知器82に行き、第2の部分は光感知器84に行く。再帰反射体46は反射体アッセンブリ28内に位置されており、機械ラム20とともに動く、第6回に示されるたの成分はレーザ測定アッセンブリ26内に位置されている。

光感知器 8 2 には定望長き基準光線がピームスプリッタ 8 6 からピームスプリッタ 8 8 を経て感知器 8 2 に真っ直ぐになっている。 可変長き調定光線はピームスプリッタ 8 6 から再帰反射体 4 6 に行き、ピームスプリッタ 8 8 により 反射されて戻り、ピームスプリッタ 8 8 により 反射されて原列を 8 6 から、ピームスプリッタ 8 8 により 反射されて必知器 8 4 に至っている。 光感知器 8 4 には可変 長さ調定光線がピームスプリッタ 8 6 から再帰反射体 4 6 に行き、 再帰反射体 4 6 によりピームスプリッタ 8 8 6 た 反射されて、ピームスプリッタ 8 8 を経て真っ直ぐ直接感知器 8 4 に至る

再帰反射体 4 6 はブリズムコーナーの立方体のものが好ましく、この立方体は隔を切断したガラス製立方体のもの・と考えることができる。ビームスブリッタ 8 6 から入る光線 9 1 はコーナー立方体の表面から3 回反射されて、その入射路と平行な光線 9 3 としてビームスブリッタ 8 8 に戻

に反射される.

パラメータ課題行列における直線状変位課題はスケール 度数とレーザ距離調定との間の相談である。レーザ距離調 定は干渉計を用いてなされる。 好ましい干渉計は上述の円 偏波を有する単一の周波数レーザを用いる。 しかし、どの ような距離調定干渉計も使用できる。

距離測定干渉計において、レーザ光線は測定光線と基型 光線の2つの部分に分けられる。測定光線路の長さは被測 定距離が変わるにつれて変化する。基準光線路の長さは定 費されている。2つの光線は反射され、結合される。これ らの光線が位相結合すると、強化して明るい線を形成する。 これら2つの光線が位相以外で結合すると、これら光線は 相殺し暗い線を形成する。明るい線と暗い線間の変化の数 は距離の測度として計算される。

超級河定用の好ましい千秒計は第6回において単純化した形式で示される。2つの結パターン、1つの結パターンは光磁知器84で作られる。ビームスブリッタ86及び88は各々一体に複合された2つの90プリズムからなっており、1つのブリズムは結合部を部分反射被覆利で被覆されている。被 預前は混成金属誘導性のものであり、個波には殆ど影響のないものである。ビームスブリッタ74から入る光線90はビームスブリッタ86により2つの部分に分けられ、第1の部分はビームスブリッタ88に行き、第2の部分91は再級反射体46に行く。ビームスブリッタ86からの光

tha.

博環偏被光の特徴は、この偏被光が反射されたときはいってもそのハンドは裏返しにされる。光盛知器82への基準光線は反射しないが、測定光線は5回反射される。このように、光感知器82での2つの光線は反対のハンドの偏光を有する。対位するハンドの2つの情報偏光光線が結合すると、これら結合した光線は単一面の偏光光線を形成する。偏被面は光線間の位相関係に基づく。

两冊反射体 4 6 は移動し、光盛知器 8 2 への光線の別定路 天 さ は 変わり、位相関係が変化する。これにより、偏波面を光線路の回りに回転させる。偏光フィルタ 9 2 はビームスブリッタ 8 8 と 光感知器 8 2 との間に配かれる。偏波面が回転すると、該偏波面は1 回転毎に 2 回偏光フィルタ 9 2 の軸と一列に並び、光が光感知器 8 2 へ通過する。また、1 回転毎に 2 回、偏波面は偏光フィルタ 9 2 の軸に対し重直であり、そして全ての光が遮断される。このように、光感知器 8 2 は、再帰反射体 4 6 が動くにつれて明るい類と暗い減を交互に見る、偏光フィルタ 9 4 は光感知器 8 4 の前に虚かれ、同じ効果をなす。

光磁知器 8 2 及び 8 4 の電気出力は光が光感知器を打つ 量に比例する。 再帰反射体 4 6 が一定の速度で勤くとき、 出力はサイン曲線的である。 偏光フィルタ 9 2 及び 9 4 の 軸は、光感知器 8 2 及び 8 4 からの 2 つの正弦液信号が正 为になるように、 即ち、 一方の信号が 1 / 4 周りで他の信 号を導くように向き付けされている。 再帰反射体 4 6 が一 方向に動くとき、一方の光感知器の出力は他方の光感知器 も 9 0 ° までぼく、再帰反射体 4 6 が反対方向に動くとき、 同じ光感知器の出力は他方の光感知器 6 8 0 ° まで遅らせ る、この特徴は移動の方向を定めるために用いられる。各 光感知器からの周期数は移動距離を示しかつ計算器に暫積 されるが、一方 2 つの出力の間の位相関係は移動の距離を 示す。

第5回に関して、変位 初定 手段 4 4 は 更に ブリズム 8 5 と ブリズム 8 7 も 含 み、 該 ブリズム 8 5 は ビームス ブリッタ 8 6 からの 光線 9 1 を 再帰 反射 体 4 6 に向け、 そして ブリズム 8 7 は 再 帰反 射体 4 6 からの 反射光線 9 3 を ビームス ブリッタ 8 8 に向ける。 これらの ブリズム はより 竪密 な 保成を 可能と する。 第5回にはまた、 偏光フィルタ 9 2 と 光 必知 智 8 2 と の 間 に 任 試 の レンズ 8 9 が 示されて いる。 レンズ 8 9 は 光 砂 知 智 8 2 、 8 4 に 光 を 集 め て、 出 力 信 号 を 増 加 する。

真直度は意図した運動の方向に対し重直な方向における 直線状の誤差である、移動の方向に沿う名校正ポイントの ために、互いに直交する方向に2つの真直度誤差がある。 真直度限定手段48及び再帰反射体50は第7図に簡単な 形式で図示されている。真直度が測定される方向における レーザ光線86は反射体50によって反射体アッセンブリ 28に反射され、光線98として平行路に沿ってレーザ測 定アッセンブリ26内の四分の一象限光検知器102に戻

オード 1 0 2 a 及び 1 0 2 b からの出力の合計から引かれる。 結果は 4 つのフォトダイオードの全てからの合計で割って、光線強度における変化の効果を取り除く。 この結果は定数でかけられ 従来の 長さユニットに変換される。 同様に、水平 真直度 D x はフォトダイオード 1 0 2 a 及び 1 0 2 c からの出力の合計を整し引き、 4 つのフォトダイオードの全てからの出力の合計による結果を割ることによって定められる。

第5回に関して、真直度測定手段がプリズム103を含み、酸プリズム103が反射光線98を再份反射体50から光感知器102に再び向けることが留意される。プリズム103はより認識な構成を可能とする。

機転は運動軸周りの回転は整である。 y軸に沿う運動を再び考察して、模転は整を定めるデータが、 x 方向に間隔を置いて越された 2 つのラインに沿う垂直真直度 D 2 の 2 つの阅定をなすことで阅定される。第5 図に関して、1 つの睡直真直度 阅定は第1 の実直度 阅定手段 4 8 及び再帰反射体 5 0 によって処理され、一方第2 の真直度 阅定手段 5 6 及び再帰反射体 5 8 によって処理される。 模転測定は第9 図に簡潔にした形で図示されている。 第1 の其直度 阅定手段 4 8 において、垂直真直度 D 2 、は光検出器 1 0 2 によって定められ、 磁光検出器 1 0 2 に上述のように戻り光謀 9 8 の垂直ずれを検知する。 同様に、第2 の真直度 例定手段 5 6 において、光検出器 1 0 4 は再帰

再帰反射体50はコーナー立方体または頑眼石で、 文包 度限定に重要な2つの特徴を有している。第1の特徴は、 光線86及び98が再帰反射体を位置決めする際の角度は 登にも係わらず平行であることである。このことは、 協秘 回転試登は真直度測定に影響しないと言うことを意味する。 第2の特徴はy軸に沿って見られたときに光線96及び9 8は再帰反射体の頂点に対して対称であることである。

y 軸の真直度測定のために、四分の一象限光光感知器 i... 0 2 は、ブリッジ 1 4 が y = 0 のとき、光線 9 8 が直交す る分割レンズ105及び107に対して傘中されるように 位置付けされている。他のy位置では、上下真直度誤差D ェとされている。この誤差Dェは反射体アッセンプリ28 及び再帰反射体50の頂点を上下距離Dェ動かす。上記し た対称の理由で、戻り光線98は2Dェだけ垂直に移動す る。このように、光線98は水平な分割レンズ105から 垂直に2Dz変位した光検知器102を打つ。 同様に、水 平真直度誤差D×があるとき、コーナー立方体50の頂点 はD×だけ水平に移動する。 戻り光線98は水平に2Dx 移動し、銀直分割レンズ107から水平に2Dx変位され る。四分の一名限光検光器102は分割線105及び10 7によって分けられた4つのフォトダイオード102a、 102b、102c及び102dにより作られる。 各フォ トダイオードは光が各フォトダイオードを打つ割合の電気 出力を有する。 垂直真直度Dェの測定には、フォトダイオ ード102c及び102dからの出力の合計がフォトダイ

反射体 5 8 からの反射光線 1 0 6 の垂直ずれを感知することで垂直真直度 D 2 2 を感知する。 機転を測定する際に、 垂直変位だけが興味のあるものである。 したがって、 光検出器 1 0 4 は 2 つのフォトダイオードのみ必要とする。 (光検出器 1 0 2 は 4 つの四分円を必要とするが、 これは垂直度測定にも使用されるためである。) 代替え策として、 上部 2 つのフォトダイオード及 び下部 2 つのフォトダイオードは光検出器 1 0 4 用に一緒にワイヤで結合することもできる。 各校正位配のため、 強度において測定された機転は 2 つの垂直真直度測定を差引、 第 1 及び第 2 の真直度測定手段 4 8、56間の距離 C で割ることによって計算される。したがって、機転= (D 2 2 1 - D 2 1) / C である。

第5 図に関して、第2 の真直度測定手段 5 6 はプリズム 1 0 8 を含み、 該プリズムは光線 1 0 6 を再帰反射体 5 8 から光検出器 1 0 4 に向ける。

偏語内及び傾斜角は運動軸に直交する軸線方向周りの回転設整である。水平(×及びy)校正のために、偏語角は 極直軸周りの回転であり、そして傾斜角は水平軸周りの回 転である。最近(2)校正には、偏語角はy方向線周りの回転として定義され、そして傾斜角は×方向線周りの回転 である。傾斜角及び偏調角測定手段52は第8回に簡潔な 形で示されている。入射レーザ光線73はビームスブリック78によって分けられる。低速された光線112はビームスブリック78を通過し、上記の観転測定用として用い られる。反射光線114は四分の一数長板116及びビー ムスブリット78を極て四分円光検出器118に反射光線 自体に逆反射される。

入射光線 7 3 は健康偏光される。ビームスプリッタ 7 8 は、偏光に強力な効果を有する全護電部分反射被覆を有している。この結果は、伝速された光線 1 1 2 が実質的に平行に偏光され、そして反射光線 1 1 4 は垂直に偏光される。

四分の一波長板 1 1 6 はその軸を反射光線 1 1 4 の 偏波 面に対して 4 5 。に向き付けされて、光線 1 1 4 を 循環 偏光に 変換する。 ミラー 5 4 からの反射は 偏光の ハンド を 裏返す、四分の一波長板 1 1 6 を 通過して 戻る 戻り光線 は 偏弦 面に 再び変換されるが、 ミラー 5 4 のハンドの変化に よって、 偏光はここで 水平面内にある。 偏光 ビームス ブリック 7 8 は全反射光線を通過させて光検出器 1 1 8 に 至らしめる。

偏光を用いる複雑な方法 (maneuver) には2つの理由がある。 先ず、光の全てが使用されることを保証する。 もしビームスブリッタ 7 8 が非偏光であるとすると、ミラー5 4 からの戻り光線の半分は反射されて光線 7 3 の路に沿って戻される。 第2に、四分の一波長板 1 1 6 及び 選定手段 5 6 からの偽りの反射が光検出器 1 1 8 に至ることを防ぐことである。四分の一波長板 1 1 6 からの垂直に偏波される反射は光線 7 3 の路に沿って逆反射される。 第2 の真正度測定手段 5 6 からの反射は水平に偏波され、そして光線 7 3 の路に沿ってビームスブリッタ 7 8 を通過する。

し第17図に図示される。第5図に示されるレーザ関定アッセンブリ26の構成要素は全体がレー状断面を有するハウジング130内に含まれる。レーザ関定アッセンブリ26は、以下に記載されるような3つの異なる向きにおいて取付具24に取り付けられるように適合されている。

第11回に母良に示されるように、反射体アッセンブリ28は支持ブラケット132を含んでおり、敵支持ブラケット132は再帰反射体46、50及び58に、更にミラー54に対し堅固な支持を与える。3つの先細ねじ134が組立中ロケータ134a(第12回)に合う。ばか六136が一条ねじ137用に設けられており、酸一条ねじ137に銀立中避定アッセンブリ28をレーザ砂定アッセンブリ26に固定する。ねじ137の軸部上のばれ139及び座金140は、所望の間隔を維持し一条ねじ134を用いて反射体アッセンブリ28をレーザ改定アッセンブリ26に対して付勢する。ボール138及びクランブ141は反射体アッセンブリ28を探針ソケット内に取り付けられたボールエンデッドスタッド142に固定するために用いられる。

取付具24の平面図が第16図に示されている。 該取付 具24は3辺を有する枠を備え、 該枠はテープル12に整 固に取り付けられ、3つの相互に直交する向き (注:第2 図ないし第4図) においてレーザ測定アッセンブリ26を 取り付ける手段を設けている。 取付具24は機械テープル 12上に直接置かれ、そして基界工具クランブ143で静

y 韓領斜角及び傷盤角測定を行うために、光検出器 1 1 8は、ブリッジ14がソ=0のときに、反射光線120が 集中するように配置される。 偏揺角誤差Azを有する他の 校正位位では、平面ミラー54はAzだけ垂直を特限りに 回転する。このことは、反射の法則から、入射光線及び反 射光線間を角度2Azとし、反射光線120は光検出器1 18上で水平に変位される。変位量は食道度と同じ方法で 定められる。 弧度における偏揺角Azは、ミラー54から 光検出器118までの距離によって分けられる光検出器1 18での変位の半分として計算される。この距離は、ブリ ッジ14がy=0で校正ポイントへの走行距離を加えると きに定められた定者距離である。 傾斜角Axの場合は、ミ ラー54は水平×結局りに回転する。偏揺角の場合と向様 に、これにより入射光線と反射光線との間を角度2Axと し、そして反射光線120が光検出器118上で垂直に変 位される。強度における傾斜角Axは、ミラー54から光 検出器 1 18までの距離によって分けられる光検出器 1 1 8での変位の半分として計算される。

第5 図に関速して、 傾斜角及び偏揺角測定手段5 2 は更に プリズム12 2 及びプリズム12 4 を含み、 数プリズム12 4 を含み、 数プリズム12 2 はピームスプリッタ78からの光線114を四分の一被長板116に向け、そしてプリズム124はピームスプリッタ78からの反射光線120を光検出器118に向ける.

本発明の校正システムの好ましい実施例は第10日ない

め付けられる。 クランブ 1 4 3 はテーブル 1 2 への輝入手段によって固定される。 第 1 0 図及び第 1 6 図に関連して、図定具 2 4 の即 1 5 0 がテーブル 1 2 に持め付けられる。 3 つの取付ピン 1 5 2 は x 方向にレーザ測定アッセンブリ2 6 を取り付けるために用いられ、 3 つの取付ピン 1 5 4 は y 方向にレーザ測定アッセンブリ2 6 を取り付けるために用いられる。レーザ測定アッセンブリ2 6 を取り付けるために用いられる。レーザ測定アッセンブリ2 6 (第 1 3 図)の底部上のロケータ 1 5 2 a は x 方向における取付けの間ピン 1 5 2 に合い、 そして y 方向の取付けの間ピン 1 5 4 に合う。 z 方向の取付けには、レーザ測定アッセンブリはピン 1 5 6 a (第 1 2 図)を含み、 該ピン 1 5 6 a はロケータ 1 5 6 に合う。ピン 1 5 6 a の 2 つはハゥジング 1 3 0 の側に取り付けられた直立アーム 1 4 4 上に取り付けられる.

レーザ海定アッセンブリ26の心合わせ用偏心カムが第17回に図示される。ピン145が回転を可能とするために充分な空限をもたせて取付具24に挿入される。カラー146はピン145の上層に取り付けられ、またピン154はカラー146の中心から偏位されている。カラー146が回転させられると、ピン154は円内で移動しレーザ海定アッセンブリ26の位置の改興量を可能とする。傷心カム構成は、調節後止めねじによって固定位置に保持され得。。典型的に、3つの取付けピンの1つだけが第17回の偏心カム構成を利用する。

レーザ脚定アッセンブリ26内の受素の配置は第13回 ないし第15回に図示される。 第15回に示される光学業 子の配置は同様な参照番号によって第15図に図示される。 レーザ40はプラケット160とばね162の手段によっ て取り付けられる。 レーザ動力供給部164はレーザ40 に対し必要な作業は圧を与える。変圧器166は上記のよ うにレーザヒータ用の動力を供給する。変圧器166は各 4箇件リレー168及び170に連結された2つの出力電 圧も有する。 リレー168及び170はコンピュータ30 の制御下で動力を変圧器166からレーザヒータに切り換 える。高紀圧は急速なウォーミングアップのために用いら れる。 毎世圧は空朗長さ影御用にも用いられる。 第14図 に関して、反射体アッセンブリ28に光線114を向ける ブリズム122は受け座168によってハウジング130 に取り付けられる。プリズム108、80、76、103、 85及び87は向じ方法で取り付けられる。このように、 異なる測定位置間での運動用に良好に適用される簡素で緊 密なレーザ測定アッセンブリが提供される。

はゃの変更及び修正が本発明の範囲内に含まれことが理解されるであろう。 例えば、校正システムは固定テーブル及び立体的に可動のラムを用いるブリッジ型座標例定像に関連して記載されているが、校正システムが互いに対して可動な 2 つの要素を有するいかなる機械にも等しく適用できる。 機械要素のいずれか又は両者は可動とすることができる。 例えば、座標別定線の扱つかのタイプは可動テープ

ルモ用いる。更に、反射体アッセンブリ28は反射要素のみを有するものとして記載されており、そして全ての恋知要素はレーザ測定アッセンブリ26内に位置付けされて双が反射体アッセンブリ28上に位置付けされるように体をである。例えば、真正皮測定光検出器が反射体アッセンブリ28かはで気がある。この形状の欠点はでいいなお合が多くの場合可断である。反射体アッセンブリについてが反射体アッセンブリ28によって反射される場合、質が気的結合は必要とされない。本発明の範囲内の更なる変形は反射体アッセンブリを設けいーザを固定位置に取り付けることと可動アッセンブリを設けてしてがからの光線を3つの測定論に沿って戻りである。更なる変形は傾斜角、偏温角、真直度及び横転を測定する先行技術の干渉計を用いることである。

光感知数82、84、102、104及び118からの 出力信号は適宜の信号コンディンョニング回路構成部分を 介してパラメータ誤送の計算及び配復のために供給される。 機械の測定量における任意のポイントでの総合誤差を計算する際に、次の記号が用いられる。

Dij=直動位置無效。

Aik与角度位置识差、

Pm = 探針水準ポイントから探針先端までの距離の構成分子、

ei =探針先端における総合誤差の動構成分子、

ここでは、 I = x、 y又はz = 位置誤差が測定される軸、 j = x、 y又はz = 誤差の軸方向、

kーx、 y又はzーモの周りで回転談差が測定される軸、 mーx、 y又はzー距離構成分子の方向。

このように、例えば、 D y z は y 方向に沿って 選定された 経直 (z 方向) 真直度であり、 一方、 A y y は y 方向に沿って 選定される y 方向 周りの機転である。

植システムを各様成分子に取り付けかつ結システム間の 実態用の式を存く従来のアプローチよりもむしろ、より循 単なアプローチを用いる。簡単なアプローチは各パラメー タのために緊急構成分子を決定すること、次に各結方向用 の構成分子を加えることが必要である。簡単な方法は、 要な誤差が小さいので適切であり、したがって第2位(余 弦)の誤差が無視される。第1回に示されるようなブリッ ジ型機械におけるポイントX、Y、2の誤差はこの方法に 従って第1表に去されている。回転は、案内路よりはむし ろ機械相同である。

(以下 余 白)

去 1									
記 較	<u>X 効果</u>		2 効果						
プリッジ走行	0	Dyy	0						
のスケール辺									
定における誤差		•							
ブリッジ運動	- Dyx	0	0						
の水平真直度			ŭ						
ブリッジ運動	0	0	— Dy 2						
の垂直真直度									
垂直軸周りの	Py · Ayz	- (x + Px) Ayz	0						
ブリッジ回転									
×軸周りのブ	0	(Z + P2) Ayz	_ Pu . 1						
リッジ回転	·	(2 + F2) Ay2	— Ру · Аух						
y 触周リのブ	- (Z+Pz)	Ayy O	(X+Px)Ayy						
リッジ回転									
キャリジ走行・	Dxx	0	0						
のスケール									

孤定の無券

							41 死十3~5	oor (13)
	<u>8</u>	<u>X 効 果</u>	Y効果	乙 効 杲	起	<u> x 効果</u>	<u>Y 効 果</u>	<u>Z 効果</u>
	キャリジ運動	0	— Dx y	0	ラム運動の	– Dz x	0	0
	の水平真直皮				×真直度			
	キャリジ運動	0	0	- Dx 2	y 特周りの	− Pz · Azy	0	P2 - A2y
	の経直真直度				ラム回転			
٠	垂直輪周りの。	Px : Axz	- Px · Axz	o;	×韓周リの	ο .	Pz - Azz	Py - Azx
	垂直文直度		•		ラム回転			
		•					•	
	y 軸周りの	- (Z + Pz)Axy	0	Px · Axy	z 韓周りの	Py · Azz	- Py · Azz	0
	キャリジ回転				ラム回転			
	×輪周りの		(2					
	ス福高りの	0	(Z + Pz)Axx	- Px · Axx				
					表の概は総合誤差	を知るため	に加算される。	
	キャリジ回転				e x = D x x -	D y x - D	z x - (Z +	Рг) Аху
					+ P y · A	x z - (Z	+ P z) A y	y +
	ラム運動のス	0	0	Dzz .	Ру • А	y z - P z	A z y + P	y · A z z
	ケール阅定の				e y = D y y -	Dz-Dx	y (X + P	x) Ayz+
	以 竞				(Z + P z) Ayx-1	Px·Azz	+ ' '
					Pz·A	2 x - P x	· A x z + (Z + P z)
	ラム運動の	0	— Dzy	0	A x x			
	у真直度				e z = D z z -	D x z - D	y z - P y · .	A z x +
					Px·A	z y - P y	A x x + P :	х - Аху –
					Ру·Ау	x + (X + 1	Рх) Ауу	

機械製造を訂正するために、exはXスケール表示度数から引かれ、eyはYスケール表示度数から引かれ、そしてezは2スケール表示度数から引かれる。

一般に機械特に直接沿ってバラメータ試差を測定することは困難又は実施不可能である。他の結構方向級に沿って 測定がなされる場合、次の式が機械特に沿うバラメータ試 差を計算するために用いられる。式を引き出すための基本 原則は、全てのバラメータ誤差が初期段階ではゼロである ことと全ての測定価値が測定線上のゼロ走行位置でゼロで あることである。校正システムにより測定された値を機械 特に送る際には、次の記号が用いられる。

B**= 微核校正の間に測定された矩構又は角度。 最初の 屋印は x. y 又は z で 愛き換えられ、 測定線を表し、 2 奇 目の屋印は d. h. v. y. p 又は r によって 愛き換えら れ 測定の 密類を 表す。

- " d" は直線状の変位調定を表す。
- " h" は水平真直皮冽定を表す。 z 柏では、 h は x 方向を表す。
- " v " は垂直真直度測定を去す。 2 軸では、 v は y 方向 を表す。
- " y "は傷揺角剤定を去す。 x 及び y 結では、傷揺角は 軽直輪周りの角回転である。 z 軸では、 y 軸周りの角回転
- "p"は傾斜角調定を表す。×及びyでは、傾斜角は測定線に垂直な水平線周りの角回転である。zでは、×軸周

りの角回転である。.

"r"は機転の決定のための補助真直度測定を表す。 x 及びy軸では、測定は垂直である。 z 軸では、測定はy方

O・は測定に用いられる線の座標である。 2 つのこのよう な座標により定義される線は 1 セットの測定の間の探針水 ボボイントの基準路である。 昼印は x. y 又は z によって 盆き換えられ、座標の方向を表す。

C は機転測定での2つの真直度測定線間の距離の構成分子である。上記の記号を用いて、変位誤差 D i j 及び回転 誤差 A i k の値が次のように針算される。

A x x = (B x r - B x v) / C A x y = B x p A x z = B x y A y x = B y p A y y = (B y v - B y r) / C

A y z = B y y

A 2 x = B 2 p

A z y = B z y

A z z = (B z r - B z v) / C

特表平3-501052(14)

D x x = X - B x d + (O z + P x z) A x y P x y · A x z

D x y = B x h - X · A y z - P x x · A x z +

(O z + P x z) A x x

D x z = B x v - P x y · A x x + P x x · A x y +

D y x = B y h - (O z + P y z) A y y + . .

D y y = Y - B y d + (O x + P y x) A y z -

D y z = B y v - P y y · A y x + (O x +

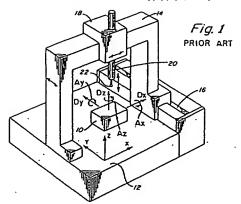
D z x = B z h - Z · A x y - Z · A y y -

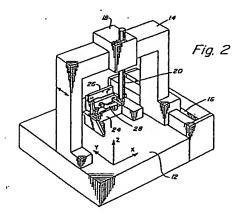
Dzy=Bzv+Z·Ayx-Pzx·Azz+Pz

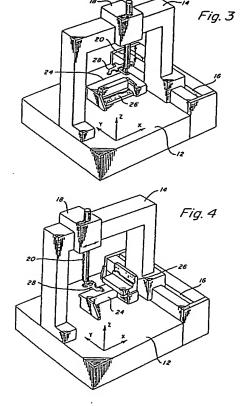
D z y = B z v + Z · A y x + P z x · A z z + P z

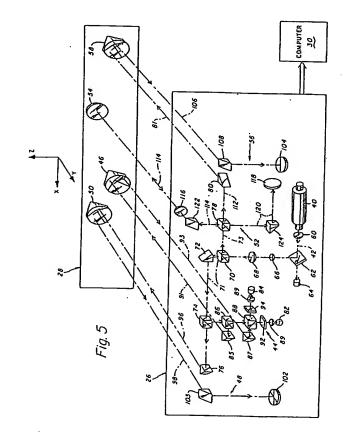
z · A z x + Z · A x x

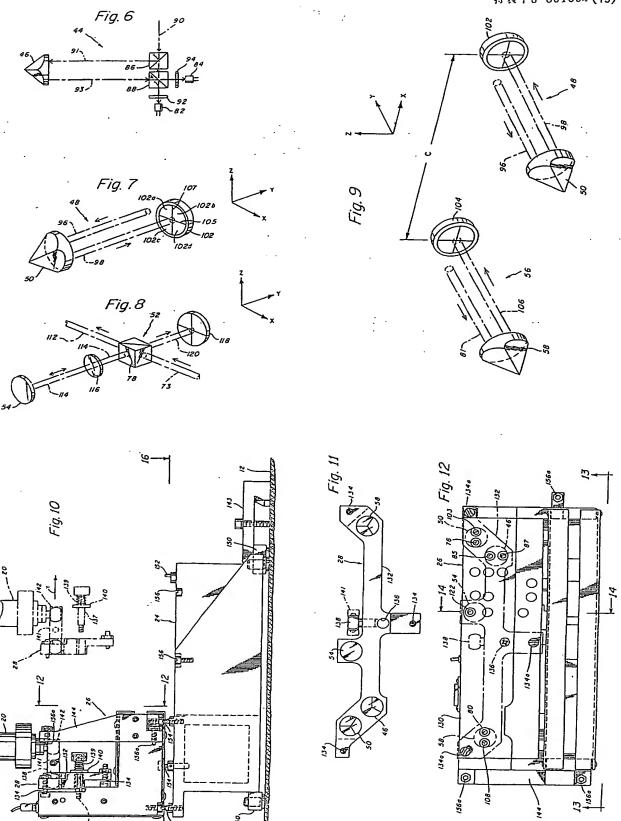
DzzロスーBzd+Pzy・AzxーPzx・Azy 本預明の好ましい実施例で現在考えられることを示され かつ配段されたが、限々の変更及び移正が添付のクレーム により定義される預明の範囲から途風することなく抜好ま しい実施例内でなされることは当業者には明らかであるう。



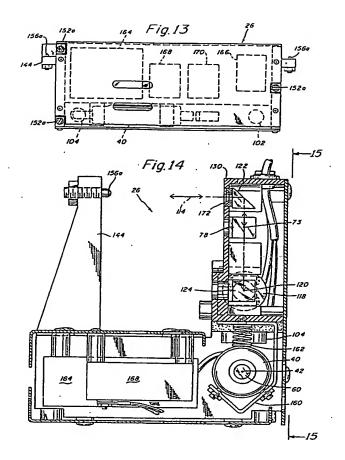


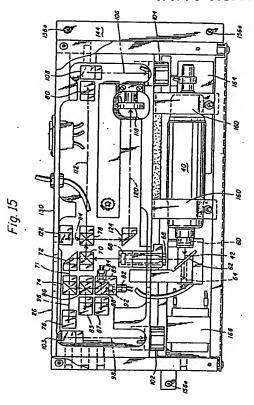


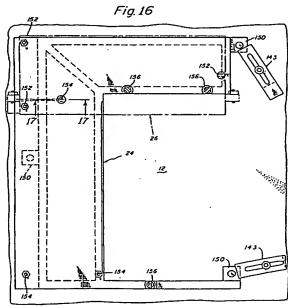




特表平3-501052(16)







補 正 苺 の 翻 駅 文 提 出 孴 (特許法184条の8)

平成 2年 5月/9日 3

特許庁長官 吉田 文 数 殿

- 1. 特許出願の表示 PCT/US88/03855
- 2. 発明の名称 座標測定機用校正システム
- 3. 特許出願人

住 所 アメリカ合衆国ロード・アイランド州 0 2 8 5 2. ノース・キングスタウン、プレシジョン・パーク(番地なし)

名 称 ブラウン・アンド・シャープ・マニュファクチュアリング・ カンパニー

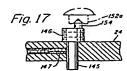
1通

4. 代 理 人

5. 補正哲の提出日

平成 元年12月 4日

6. 添付者類の目録 (1) 捕正者の研訳文 25.71



日 水 の 短 囲

1. 少なくとも2つの次元で互いに対して可動な第1の要 業とテーブルとを有する機械において位置誤差を測定する 装置であって、

前記第1の要素に取付け可能な反射体アッセンブリと、

育記テーブルに取付け可能で、少なくとも1つの出射レーザ光線を選択された測定方向に向け、そして前記反射体アッセンブリから反射した前記少なくとも1つのレーザ光線を盛知し、前記第1の要素の位置は整を表す位位調整信号を発生するレーザ測定アッセンブリと、

前記レーザ測定アッセンブリを前記テーブルに異なる向きで取り付け、そして前記反射体アッセンブリを前記第1の要素に異なる向きで取り付けて、前記反射体アッセンブリと前記レーザ測定アッセンブリが、前記少なくとも1つの出射レーザ光線が前記反射体アッセンブリによって前記レーザ測定アッセンブリに反射して戻るように、前記異なる向きの各々に一列に並べれらるようにした手段とを備えてなる、前記報度、

2. 請求項1に記載の位置誤差例定装置において、前記取付け手段が、

14. m) 前記第1、第2及び第3の向きの各選択された位 使用の位置誤差信号を3つの互直交方向に沿うパラメータ 誤差の行列に変換する工程を更に含む請求項13に記載の 位置誤差測定方法。

15. n) 前記第1の要素の一定の位置用にその総合位置調整を前記パラメータ調整から算出する工程と.

・) テーブルに対する第1の要素の位置の前記機械のスケール表示度数を取得し、そして前記第1の総合調整を前記機械のスケール表示度数から整引いて前記第1の要素の訂正された位置を得る工程と、

も更に含む請求項14に記載の位置誤整別定方法。

16. 選択された位置で互いに対して可動である第1の要数とテーブルとを有する機械において、

前記第1の要素に取付け可能な反射体アッセンブリと前記テーブルに取付け可能で前記反射体アッセンブリから反射した複数のレーザ光線を感知するレーザ測定アッセンブリとを備え、前記反射体アッセンブリと前記測定アッセンブリが、

18. 前配反射体アッセンブリと前配第1の要素を前配選択された方向に沿う選択された位置に動かす手段を更に含む 建求項17に記載のパラメータ製造例定数数。

20. 互いに対して少なくとも2つの方向に可助である第1 の要素と第2の要素とを有する機械におけるパラメータ位 な思考が定義者であって。

前記第1の要素に取付け可能な第1のサブ・アッセンブリと前記第2の要素に取付け可能な第2のサブ・アッセンブリとを含む校正アッセンブリを解え、前記第2のサブ・アッセンブリに向けるための手段を含み、前記第1のサブ・アッセンブリに向けるための手段を含み、前記第1のサブ・アッセンブリに向けるための手段を含み、前記校正アッセンブリは更に、前記被数のレーザ光線に応答して前記少なくとも2つの移動方向に沿つったパラメータ位置誤差を表示する位置誤差信号を与えるための最知手段を含み、前記パラメータ誤差は、3つの相互垂直方向における偏位誤差とを含み、モして、

前記複数のレーザ光線が前記少なくとも2つの移動方向に対して連続的に平行とされて、前記感知手段が前記少なくとも2つの移動方向のための前記位復謀登信号を与えるように、前記第1および第2のサブ・アッセンブリを取り付けるため手段を備えてなる、前記装置。

21. 互いに対して少なくとも2つの方向に可効である第1 の要素と第2の要素とを有する機械におけるパラメータ位 銀誤差測定装置であって、

前記第1の要素に取付け可能な第1の校正アッセンブリと、

前記第2の要素に取付け可能な第2の校正アッセンブリと、

選択された方向で第1と第2の校正アッセンブリとの間の距離の変化を測定する干渉計手段と、

前記第1及び第2の校正アッセンブリの間で複数のレーザ光線を発生すると共に、前記第1及び第2の校正アッセンブリの様方及び回転相対運動に位置的に成広する年段と

前記位置啓知レーザ光線に呼応して前記第1及び第2の 校正アッセンブリの協方及び回転相対運動を必知する光線 位置終知手段と、

前記干渉計事段と前記光線位置感知手段の出力に呼応して前記第1と第2の要素間のパラメータ位置誤説を計算する手段と、

を備えてなる前記藝数。

22. 互いに対して少なくとも2つの方向に可動である第1 の要素と第2の要素とを有する機械におけるパラメータ位 数類類別定数据であって、

前記第1の要素に取付け可能な第1のサブ・アッセンブリと前配第2の要素に取付け可能な第2のサブ・アッセンブリとを含む校正アッセンブリを領え、前記第2のサブ・アッセンブリは選択された方向の少なくとも1つのレーザ 光線を前記第1のサブ・アッセンブリに向けるための手段

特表平3-501052(18)

を含み、前記第1のサブ・アッセンブリは前記少なくとも 1つのレーザ光線を受容するための手段を含み、前記校正 アッセンブリは更に、前記少なくとも1つのレーザ光線に 応答して前記少なくとも2つの移動方向に沿ったパラメー 9位置鉄差を表示する位置鉄差信号を与えるための感知手 段を含み、前記パラメータ鉄差は、3つの相互直交方向に おける個位鉄差と前記3つの相互直交方向の周リの回転鉄 差とも含み、そして、

前記少なくとも1つのレーザ光線が前記少なくとも2つの移動方向に対して連接的に平行とされて、前記感知手段が前記少なくとも2つの移動方向のための前記位復興整備号を与えるように、前記第1および第2のサブ・アッセンブリを取り付けるため手及を備えてなる、前記破倒、

23. 前記取付け手段が、予め選択された位置で前記テープルに取り付けられ、そして前記レーザ関定アッセンブリを前記及なる向きの各々に取り付ける手段を含む取付具を備えてなる、請求項22に記載のバラメータ位置製整測定数置。

24. 前記取付け手段が前記レーザ胸定アッセンブリと前記 第1及び第2のサブ・アッセンブリを3つの互直交向をに 取り付ける手段を含み、これにより3つの互直交向をに沿 う1セットのパラメータ誤差が測定される語求項22に記 載のパラメータ位置誤差測定数置。

25. 前記第1及び第2のサブ・アッセンブリが、変位誤差を測定する第1の手段と、前記選択された方向に直交する

からのずれを感知する光感知器とを備えている請求項26 に記載のパラメータ位置誤差別定義者。

28. 前記第4の例定手段が規定の距離で間隔を置いて超されかつ前記サブ・アッセンブリのうちの一方に取り付けった。 田々のレーザ光線を前記サブ・アッセンブリのうちの他方から前記再帰反射体の各々に向ける手段と、 該近れた方向に直交し前記一対の可反射体間に描かれた数に直交する方向における前記列反射体で反射された各レーザ光線のずれを感知する記別を対けされた光感知器とを備え、 前記規模知道をお記規を必知では ない た 光感知器とと で は た と で は に よって 分けられた 2 つの 光環 項 5 に 記載の位置 終 源 定 辞 紙

2 つの方向で真正度を研定する第2の手段と、前記選択された方向に直交する結局リの回転を表す板斜角及び偏振角を測定する第3の手段と、前記選択された方向付近の回転を表す機転換差を測定する第4の手段を含む請求項24に記載のバラメータ位置模差的定義を

26. 前記機械が、前記第1の要素に対する前記第2の要素の位置を測定するためのスケール装置を備えており、そして前記数はは、前記選択された移動方向に沿った選択された色質の行列を計算する手段と、前記パラメータ概整に呼応して前記第1及び第2の要素の任意の位置のための総合課題を計算し、そして前記スケール装置の支示成数から前記総合課題を差し引くことにより正確な位置情報を与える手段とを備えている。請求項22に記載のパラメータ位置課題簿定義

27. 前記第2の別定手段が前記サブ・アッセンブリのうちの一方に取り付けられた再帰反射体と、レーザ光線を前記サブ・アッセンブリのうちの他方から前記再帰反射体に向ける手段と、象限に区分けられて前記再帰反射体から反射されたレーザ光線のその中心からのずれを磁知する光串知器とを個えている請求項25に記載のパラメータ位置誤差例定数置。

28. 前記第3の測定手段が前記サブ・アッセンブリのうちの一方に取り付けられた規と、レーザ光線を前記サブ・アッセンブリのうちの他方から前記規に向ける手段と、象限に区分けされ前記規から反射されたレーザ光線のその中央

国際 調査 報.劳

S ELABORIES	M M Sugget Harris	beamined september in. Pr	T/US 88/018
According to entopul	M DF SUBJECT MATTER M powers of		
U.S. CL.	G01B 11/00 356/375		
A FILLDS STARE			
	Marian Bra	resource Sement !	
Cite and expen Seaton.		CharAction Sympole	
v.s.	356/373,375,356,3 32638 ₆₁ 502,503	158	
	Dat unantition Surrange on	nes than Maranum Documentation ents are Included in the Fields Sussened &	
street, Care	on of Bacumont, " wat indecembe, where	eppropriate, of the relevant passages if	Arterest II Claim Sto.
X US.	A, 4,276,698, DORE , 1981 (Note Figa J-	ET AL, 07 6, columns 5 and 6).	20-22
To be the Action Company of the Action Company of the Action of the Action Company of the Action of the Acti	or the present inter of the art which is not in another to the production of the thermal productin of the thermal production of the thermal production of the ther	2 2 MAR 1989	12 Ma (Brivand scopmag- latinal do commerce le 12 Ma Clarkout processing 12 Ma Clarkout processing 12 March 1969 politic docu- lengus do a portan chilled nome document
23 Januar	Y_1989		
****		F.L. EVADS	

【公報種別】特許法第17条第1項及び特許法第17条の2の規定による補正の掲載 【部門区分】第6部門第1区分

【発行日】平成8年(1996)6月25日

【公表番号】特表平3-501052 【公表日】平成3年(1991)3月7日

【年通号数】

【出願番号】特願昭63-509394

【国際特許分類第6版】

G01B 11/00

A 9505-2F

手統補正書

平成 7年 10 月 25 日

特許庁長官 清川 佑二 段

1.事件の表示

昭和63年特許顯第509394号

2. 発明の名称

座探測定機用校正システム

3. 補正をする者

事件との関係 特許出願人

住 所

名 称 ブラウン・アンド・シャープ・マニュファクチュアリング・ カンパニー

4. 代 理 人

住 所 東京都千代田区大手町二丁目2番1号

新大手町ビル206区

で 話 3270-6641~6646 2770) 弁理士 湯 技 券 三

氏 名 (5. 補正の対象

請求の範囲

6. 補正の内容 別紙の通り

: 128

(1) 請求の範囲を以下に示すように訂正する。

「1. 少なくとも2つの次元で互いに対して可動な第1の要素とテーブルとを有する機械において位置領差を測定する装置であって、

(別紙)

前配第1の要素に取付け可能な反射体アッセンブリと、

前記テーブルに取付け可能で、少なくとも1つの出射レーザ光線を選択された 測定方向に向け、そして前記反射体アッセンブリから反射した前記少なくとも1 つのレーザ光線を感知し、前記第1の要素の位置誤差を表す位置誤差信号を発生 するレーザ測定アッセンブリと、

前記レーザ測定アッセンブリを創記テーブルに異なる向きで取り付け、そして 前記反射体アッセンブリを前記第1の要素に異なる向きで取り付けて、前記反射 体アッセンブリと前記レーザ測定アッセンブリが、前記少なくとも1つの出射レーザ光線が前記反射体アッセンブリによって前記レーザ測定アッセンブリに反射 して戻るように、前記異なる向きの各々に一列に並べられるようにした手段とを 切えてなる、位置設差測定装置。

- 2. 前紀取付け手段が、予め選択された位置で前紀テーブルに取り付けられ、そ して前紀レーザ創定アッセンブリを前紀異なる向きの各々に取り付ける手段を含 む取付具を備えてなる、缺攻項1に配載の位置熱差額定装置。
- 3. 前記取付け手段が前配レーザ創定アッセンブリと前記反射体アッセンブリを 3つの相互直交向きに取り付ける手段を含み、これにより3つの相互直交向きに 拾う1セットのパラメータ調差が制定される請求項1に記載の位置調差制定装置。
- 4. 前記機械が虚偽剤定機であり、前記第1の要素が3つの次元に可動なラムである時水項3に記載の位置額差別定義量。
- 5. 前記レーザ制定アッセンブリと前紀反射体アッセンブリが変位観念を測定する第1の手段と、前記選択された方向に直交する2つの方向で真直度を測定する第2の手段と、前記選択された方向に直交する抽貨りの回転を表す損損角及び保援角を跳定する第3の手段と、前記選択された方向付近の回転を表す損転調差を測定する第4の手段を含む請求項3に記載の位置損急測定装置。
- 6. 前記位図誤登包号に呼応して前記選択された測定方向に沿う各選択された位

プログライータ関連の行列を計算する手段を更に合む請求項5に記載の位置は登却定義限。

- 7. 胸配機械が、3つの祖互直交方向に可動なブリッジと、キャリジとラムとを 有する座録阅定機を含み、更に胸配ブリッジと、前記キャリジと前配ラムの位置 をモニターするスケール装置を含む諫攻項6に配載の位置無差別定装置。
- 8. 前記パラメータ鉄差に呼応して前記プリッジ、前記キャリジと前記ラムの一定の位配用の総合鉄差を計算し、前記スケール装置の焼み取りから前記総合鉄差を差し引いて正確な位置情報を提供する学校を更に含む請求項7に記載の位置鉄券額定整局。
- 9. 前記第2の刻定手段が前記反射体アッセンブリに取り付けられた再発反射体と、レーザ光線を前記レーザ測定アッセンブリから前記再得反射体に向ける手段と、前記レーザ関定アッセンブリ内で象限に区分けられてその中心からの反射光線のずれを感知する光感知器とを備えている情求項5に配数の位置無差別定数据。
 10. 前記第3の測定手段が前記反射体アッセンブリに取り付けられたミラーと、レーザ光線を前記レーザ測定アッセンブリから前記ミラーに向ける手段と、前記レーザ測定アッセンブリ内に位置して象限に区分けされその中央からの反射光線のずれを感知する光感知器とを備えている情求項5に記載の位置誤差別定装置。
- 11. 前尼

 11. 前尼

 11. 前尼

 12. 前尼

 13. 前尼

 13. 前尼

 13. 前尼

 14. 前尼

 14. 前尼

 15. 前尼

 16. 前尼

 16.
- 12. 少なくとも2つの次元で互いに対して可動な第1の要素とテーブルとを有する機械において、
- a) 反射体アッセンブリを第1の要素に第1の反射体向きで取り付けて第1 の要素を第1の選択位置に位置決めする工程と、

相互に位交するようにする工程と、

- l) 工程 c)ないし f)を前配第3の向き付けのために繰り返す工程と、を 更に合む請求項 1 2 に配載のパラメータ概整を測定する方法。
- 14. m) 前記第1、第2及び第3の向きの各選択された位置用の位置製袋店 号を3つの相互直交方向に沿うパラメータ製袋の行列に変換する工程を更に含む 請求項13に記載のパラメータ製袋を測定する方法。
- 15. n) 前記第1の要素の一定の位置用にその総合位置誤差を前記パラメーク誤差から算出する工程と、
- o) テーブルに対する第1の要素の位置の前配数域のスケール表示度数を取得し、そして前配第1の総合課題を前配徴域のスケール表示度数から差引いて前配第1の要素の訂正された位置を得る工程と、を更に含む請求項14に配数のパラメータ製金を確定する方法。」

b) レーザ初定アッセンブリを弦テーブルに前配反射体アッセンブリと一列 に並ばされた第1のレーザ向きで、少なくとも1つのレーザ飛線が前配レーザ湖 定アッセンブリによって選択された制定方向に沿って前配反射体アッセンブリに 向けられ、そして前配レーザ制定アッセンブリに反射して戻るように前配長なる 向きの各々に一列に並べられているように取り付ける工程と、

- c) 前記レーザ剤定アッセンブリに反射して戻された少なくとも1つのレーザ光線を底知して、前記テーブルに対する前配第1の要素の底位、真底度、傾斜角、信括角及び機転位底段差を表す位置嵌差信号を与え、そして前配度差信号を 配値する工程と、
- d) 前記選択された方向で前配第1の要素と前記反射体アッセンブリを前記 反射体アッセンブリが前記少なくとも1つレーザ光線と一列に並べられる他の選択された位置に移動させる工程と、
- e) 前記レーザ制定アッセンブリに反射して戻った前記少なくとも1つのレーザ光線を基知して前記テーブルに対する前記第1の要素の変位、真直度、傾斜角、環接角及び機能位置調整を安す位置調整相号を与え、そして前記數差信号を記憶する工程と、
- f) 前記少なくとも1つレーザ光線の方向で多数の選択された位置のために 工程d)及びe)を載り返す工程と、
- g) 即記反射体アッセンブリを前記第1の要素に第2の反射体向きで取り付ける工程と、
- h) 剪配反射体アッセンブリを前配テーブルに前配反射体アッセンブリと一 直線の第2のレーザ向きで取り付ける工程と、
- !) 朝配第2の向きのために工程で)ないしf)を繰り返す工程と、 を増えてなる、第1の要素とテーブルの相対位置におけるパラメータ資差を測定 する方法。
- 13. j) 前配反射体アッセンブリを銃第1の要素に第3の反射体向きで取り付け、前配第1、第2及び第3の反射体向きが相互に直交するようにする工程と、
- k) 前記レーザ副定アッセンブリを該テーブルに前配反射体アッセンブリと 一直線の第3のレーザ向きで取り付け、前配第1、第2及び第3の反射体向きが

以上